

令和8（2026）年度
学校法人中央大学事業計画

2026年3月28日

I. はじめに

2016年度から始まった中長期事業計画「Chuo Vision 2025」は、新学部の開設、多摩キャンパスと都心キャンパスの整備計画の進展等の大きな成果を上げ、2025年度をもって一つの終着点に到達しました。そして、いよいよ本年度、本学は創立150周年にあたる2035年とその先の未来を見据えた新たな10年計画である中長期事業計画「Chuo Vision 2035」を本格的に始動させます。

中長期事業計画「Chuo Vision 2035」では、「新たな伝統を紡ぐ そして次の150年へ Toward the 150th, and Beyond」を副題として掲げ、次の時代に向けて本学の魅力をさらに高める方策を積極的に実行してまいります。

世界に存在感がある教育研究機関としてのさらなる充実を目指し、デジタル・グリーン等の成長分野をけん引する新学部の開設、都心キャンパスの集約、各附属学校による将来計画の策定、スポーツ振興のあり方の探求など、多くの重要課題に取り組みます。これらの課題については、中長期事業計画「Chuo Vision 2035」を単年度の事業計画へと具体的に展開することで計画の実効性を高め、全学を挙げて推進していく体制も構築しました。

教職員の日頃の地道な活動によって教育研究の高度化と産学官連携の進展を図るとともに、高度かつ実践的な学びのさらなる充実により学生満足度、ひいては本学卒業生による社会への貢献度をより一層向上すべく法人役員も全力を尽くしてまいります。

そして、すべてのステークホルダーの皆様とともに、本学が着実に発展していく未来を切り拓いていきたいと存じます。

学校法人 中央大学 理事長
大村 雅彦

2026年度は、創立150周年にあたる2035年に向けた本学の羅針盤となる中長期事業計画「Chuo Vision 2035」の出発点となる極めて重要な年です。

2026年度の大きな柱として、まず教育組織の抜本的な改編が挙げられます。後樂園キャンパスにおいて理工学部を再編し、「基幹理工学部」「社会理工学部」「先進理工学部」の3学部を新設いたします。更に多摩キャンパスにおいても、経済学部の4学科から2学科への改組に向けた検討および2027年度以降の「スポーツ情報学部（仮称）」と「情報農学部（仮称）」の2学部新設の構想を加速させることで、理工農系分野の拡充と学びの質の向上を目指します。

また、社会の要請に応えるべく、以下の3点に注力します。第一に、社会実装とイノベーションに繋げるため、研究の卓越性を高め、学際的・分野融合的研究をさらに推進すること。第二に、生成系AIの教育活用基盤を全学的に整備すること。第三に、地域行政や他大学と連携し、高等教育へのアクセス機会を提供するプラットフォームの構築に着手することです。

中央大学が目指すのは、伝統と実績に裏付けられた質の高い教育を展開し、不断の変革を通じて実現される「更に開かれた大学」です。これは、学内の教育研究組織間の内なるオープン化によって相乗効果を生み出し、その力を社会に開放していくことを意味します。中長期事業計画「Chuo Vision 2035」の初年度において、中央大学の輝かしい未来を創造できる環境を築いてまいります。

中央大学 学長
河合 久

Ⅱ. 中長期事業計画「Chuo Vision 2035」の概要

学校法人中央大学は、創立150周年にあたる2035年度の本学のあるべき姿を定め、設置する大学および附属学校の自律性と協調性に基づく諸活動を通じて「文化の創造・発展と社会・人類の福祉に貢献する教育研究を推進し、『行動する知性（Knowledge into Action）』を備えた人材を育成する」ことを本学のMissionとする中長期事業計画「Chuo Vision 2035」を2025年度に策定しました。

<中長期事業計画「Chuo Vision 2035」の構成>



<中長期事業計画と単年度事業計画>

中長期事業計画「Chuo Vision 2035」の推進にあたっては、中長期戦略毎に業務執行理事たる学長、常任理事を「計画執行責任者（統括）」として定め、中長期計画を実施するための単年度実行計画を取りまとめています。

これらの実行計画を踏まえ、中長期事業計画「Chuo Vision 2035」の初年度となる2026年度事業計画を策定しました。

Ⅲ. 2026年度 重点事項

「2026年度重点事項」は、2026年度事業計画において特に重要度が高い取組みです。中長期事業計画「Chuo Vision 2035」との関連を【 】に示します。

● 学部の新設・再編 【中長期戦略1-4】

2026年4月

- 基幹理工学部、社会理工学部、先進理工学部の新設

2027年4月※

- 経済学部（2学科 4コース制）への再編準備
- スポーツ情報学部（仮称）新設準備・施設整備

2028年4月※

- 情報農学部（仮称）新設準備・施設整備

※ 2027年、2028年の学部の新設・再編は<開設予定/設置構想中>

● キャンパスランドデザインの策定 【中長期戦略1-4】

2035年度以降を想定した学生規模・教育組織・教員組織の検討及びキャンパス整備理念に関する検討開始

● 創立150周年記念事業の検討 【中長期戦略1-2,1-5】

2035年の創立150周年に向けて、記念事業（募金事業を含む。）の検討開始

● 研究イニシアティブの活性化 【中長期戦略3-1】

大学の組織的な研究体制強化（研究イニシアティブ）による社会実装・イノベーション創出の促進

● 生成系AI活用基盤の整備 【中長期戦略2-5】

生成系AIの教育活動における高度な活用に向けた基盤の整備

● ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン（DE&I）の推進 【中長期戦略4-1】

DE&Iの理念に基づいた教職員の雇用・就労のあり方についての取組みの推進

● 危機管理体制の強化 【中長期戦略4-2】

各キャンパスにおける危機管理体制の精査による全学的な危機管理体制の改善・強化

● 附属学校将来計画の策定 【中長期戦略5-1】

各附属学校における特色を生かした将来計画策定に向けた検討開始

Ⅳ. 2026年度 事業計画

Vision 1 創立150周年に向けた 中大ブランドの継承と新たな価値創造



創立150周年を迎える2035年に向けて、更に高めた本学の価値・伝統を次世代に継承していく。
 具体的には、建学の精神に基づく本学の存在意義と歴史的価値をステークホルダーに幅広く共有し、本学が誇る「伝統とネットワーク」をより強固なものとする
 ともに、総合学園としての更なる発展を目指す。
 また、本学の未来を象徴するキャンパスランドデザインを策定し、創立150周年以降の発展を眺望できる新たなブランドを形成する。

中長期戦略	計画 番号	中長期計画名 (2026年度～2035年度)	2026年度事業計画
1-1 本学の建学の精神や 歴史への理解を通じた 帰属意識の涵養	1-1-1	学生・附属校生徒の帰属意識 を涵養し、誇りを持って本学で学 ぶ施策の実施	①「自校教育」に関する学内コンテンツの活用・整理 ・「中央大学ブランドブック」の活用 ・法と正義の資料館及び大学史資料館におけるプログラム、展示見学プランの整備（計画 1-1-4関連） ・「中大スタンダード科目」を想定したコンテンツ準備（計画2-2-2関連） ・「中央大学と附属学校の教育連携プログラム」を通じた附属校生徒の帰属意識の涵養 （計画2-8-1関連）
	1-1-2	父母等への本学に対する理解と 共感を促す施策の実施	①父母連絡会との連携強化、本学に関する情報発信と理解共感を促す施策の実施
	1-1-3	教職員のインターナルコミュニケー ション施策の実施	①教員及び職員の広報マインドの育成と本学のブランド形成に資する施策の実施 ・インターナルコミュニケーションに関する取組の実施 ・「中央大学ブランドブック」の活用 ・グッドプラクティスについての情報共有ツールの整備
	1-1-4	法と正義の資料館・大学史資料 館を活用した施策の展開	①法と正義の資料館における「高校生プログラム」の全附属高校への展開、資料館の活用を 通じた高大連携の強化 ②大学史資料館における法と正義の資料館の「高校生プログラム」を参考とした展示見学プ ラン等の検討・開発
1-2 ステークホルダーとの良 好かつ強固な信頼関 係の構築	1-2-1	中長期事業計画「Chuo Vision 2035」の戦略的な広 報展開	①中長期事業計画「Chuo Vision2035」の全学的広報の実施 ・中長期事業計画「Chuo Vision 2035」の重点施策を軸とした各種メディア媒体の活用 ・学内構成員及び学内各組織の広報発信力向上（学生参画、学生との協働を含む） ・公式webサイト等オウンドメディアによる発信強化 ・各種メディア・記者との良好なネットワーク構築と発信強化 ②「広報・ブランディング委員会」及び「広報調査調整委員会」の設置による体制整備
	1-2-2	企業、地方公共団体、国際機 関等との連携強化に向けた情報 発信・交流イベント等の施策の 実施	①学内で実施している多様な社会連携の取組の整理及び企業・自治体とのさらなる連携 強化に向けた施策の検討
	1-2-3	卒業生との信頼関係の構築に 向けた校友活動の充実	①創立150周年に向けた卒業生を対象とした施策の論点整理・検討
	1-2-4	創立150周年記念事業募金 （仮称）を含む寄付金政策の 実施	①創立150周年記念事業募金委員会（仮称）の設置に向けた論点整理・検討

中長期戦略	計画番号	中長期計画名 (2026年度～2035年度)	2026年度事業計画
1-3 スポーツ振興による一体感・応援文化の醸成	1-3-1	大学スポーツを通じた応援文化の醸成と地域交流を促進する施策の実施	①地域交流促進に向けた中大杯及び部会の地域向けイベント等に関する実施・運営方法の検証及び施策の検討 ②学生スポーツ応援に関する学生の関心のリサーチ及び学内の既存取組み・リソースの調査 ③学友会体育連盟主催企画（優勝報告会、観戦ツアー）に関する学生間の効果的な協働についての助言、大学主催応援イベント（駅伝・オリンピック等）の効果検証及び在学生の参加を促進する運営方法の調査・検討 ④閲覧数増加に向けたWebサイト等での白門アスリート（在学生・卒業生）情報発信の強化 ◆2026年度教育イノベーション推進事業（先導型）採択 「大学スポーツ応援を中心とした生涯にわたる中大応援文化の醸成」(取組期間 2026～2028年度)
	1-3-2	学生アスリートの学修と競技活動の両立を実現する支援体制の確立	①学生アスリートが学修と競技を両立し標準修業年限で卒業するために必要な施策の取り纏め ②体育寮等の方向性の取り纏め
	1-3-3	駅伝その他大学スポーツの振興による本学のブランディング強化	①2026年度駅伝強化計画の策定及び三大駅伝結果の総括を踏まえた翌年度強化計画の見直し ②2027年度奨学生の選考方法の見直し及び効果検証 ③体育部会強化に関する2026年度部会選考及び応援文化醸成活動を含めた強化計画の策定、採択部会の競技結果と強化計画の相関関係を総括し、翌年度選考方針の検討
	1-3-4	スポーツ振興、活動支援のための財源確保	①活動資金調達に関する施策の検討 ②学友会体育連盟の活動支援について、他連盟とのバランスなども考慮した方針策定 ③スポーツ振興支援策を踏まえた募金戦略の検討
1-4 次世代の教育研究のあり方を踏まえたキャンパスランドデザインの策定	1-4-1	スポーツ情報学部（仮称）および情報農学部（仮称）に係る施設・設備の整備およびその状況把握・整理	①スポーツ情報学部（仮称）の2027年4月開設に向けた準備 ②情報農学部（仮称）の2028年4月開設に向けた準備
	1-4-2	2035年度以降の学生規模・教育組織・教員組織等のあり方の検討	①2035年度以降の本学の学生規模・教育組織・教員組織のあり方について、他の関連計画の進捗を踏まえた上で、教学戦略会議における検討を開始（計画2-4-2、計画2-4-5等関連）
	1-4-3	キャンパスの整備理念に関する検討およびキャンパスランドデザインの策定	①既存建物の将来的運用を踏まえた分類に関する原案（長寿命化を図るもの、建て替えを行うもの、更新を行わないもの等）作成（計画1-4-2関連）
1-5 創立150周年以降の発展を眺望できる新たなブランディング	1-5-1	創立150周年以降を眺望できる新たな戦略的ブランディング施策の実施	①新たな「ブランドメッセージ」等の策定準備・調査 ②異業種関係者とのネットワークの構築、「攻めの広報」の立案・実行 ③「広報・ブランディング委員会」におけるブランディング戦略等の展開
	1-5-2	創立150周年記念事業の実施	①周年事業に関する情報収集、調査



「予測困難な時代」とも表現される新たな時代に活躍する人材を、本学のブランド価値である「実学」を通じて育成する。具体的には、優秀かつ多様な学生を日本内外から広く獲得し、社会のニーズに即した教育を提供することで、学生の主体的な学びと成長を促す。とりわけ、本学が複数キャンパスを擁するなかでも、学生が一体感を持ち、また、本学の伝統ある各学部の特徴や強みを大学全体の力として発揮できるよう、全学的・学部横断的な教育機能の強化を重視し、「行動する知性（Knowledge into Action）」を備えた人材を育成する。

中長期戦略	計画番号	中長期計画名 (2026年度～2035年度)	2026年度事業計画
2-1 現行の収容定員規模を前提とした学生募集活動と入試制度改革	2-1-1	受験生にわかりやすく、優秀層の受入れにつながる入試手法の発案	①入試・入学から卒業・就職までの学内データを用いた現行入試制度の分析 ②受験生動向、現行制度の効果・評価、競合校比較による本学志向性の調査 ③分析結果を踏まえた、今後の入試政策の検討 ◆2026年度教育イノベーション推進事業（先導型）採択 「質の高い学生を継続的かつ早期に確保するための調査・分析の実施」（取組期間2026年度）
	2-1-2	優秀な外国人留学生受入れのための制度充実	①日本国内で大学進学準備を進めている学力上位層及び海外の学力上位層の直接入学を促進する諸制度の実施 ・外国人留学生奨学金の改正 ・外国人留学生予約奨学金の改善 ・海外サポートデスクの活用 ・国際連携校・海外指定校に繋がる現地上位教育機関との連携
	2-1-3	「首都圏におけるプレゼンス向上」と「全国型の堅持」を両立させる学生募集活動の実施	①首都圏・地方共通強化策 ・既存コンテンツ（各種ガイダンス、模擬講義等）のブラッシュアップ ・新学部、学科再編に関する高校教員向け情報提供機会の拡充 ・予備校進学フェアへの積極的な新規参加 ②首都圏向け施策 ・学部、キャンパス別イベントの拡充と魅力発信強化 ・都心3キャンパス（後楽園、茗荷谷、市ヶ谷田町）の利便性を活かした施策準備 ・多摩キャンパスの魅力発信（動画制作） ③地方向け施策 ・入学試験地方会場（札幌、仙台、名古屋、大阪、福岡）を重点エリアとした、ミニオープンキャンパスや出張模擬講義等の拡充検討
2-2 中大スタンダード教育の確立をはじめとした学部横断型教育の充実	2-2-1	全学的教育プログラムの見直し・再構築	①既設の全学的教育プログラムの改編等に関する基本方針を策定し、新たな全学的教育プログラム（中大スタンダード教育関連の科目を含む）の設置について検討（計画2-2-2、計画2-2-4、戦略2-3、計画2-4-2等関連）
	2-2-2	中大スタンダード教育の開設	①中大スタンダード教育の実施に関する基本方針（開設時期、科目構成、科目区分、科目内容や実施方法、担当教員、開設後の運営体制等）について検討（計画2-2-1、計画2-2-4、戦略2-3、計画2-4-2等関連）
	2-2-3	AI・データサイエンス科目の再体系化によるデジタル人材育成の強化	①AI・データサイエンス分野における文部科学省認定プログラムの再認定に向けた対応 ・「AI・データサイエンスと現代社会」（リテラシーレベル認定プログラム）の再認定申請の実施 ・「iDSプログラム」（応用基礎レベル認定プログラム）の再認定申請の準備、応用基礎レベルプラス選定を視野に入れた新規プログラムの検討
	2-2-4	各学部教育課程における共通性の高い授業科目の全学横断的な開講形態への移行に向けた検討	①各学部教育課程の状況に関する詳細な調査・ヒアリングの実施 ②共通性の高い授業科目の全学横断的な開講形態のグランドデザイン策定（計画2-4-2関連）
	2-2-5	複数キャンパスにおいて学部横断科目の履修を容易にする制度・仕組みの実現	①複数キャンパス間での学部横断科目履修の円滑化を図るための検討及び課題解決（以下、例示）に向けた関係組織間の調整（計画2-2-4関連） ・複数キャンパス対応の演習授業用教室整備計画の立案 ・演習授業の開講形態の柔軟化 ・キャンパス移動に伴う学生支援制度の検討 ・都心キャンパスの履修生に向けた事務サービス向上策の検討等

中長期戦略	計画番号	中長期計画名 (2026年度～2035年度)	2026年度事業計画
2-3 地域社会への教育機会提供の活性化に通じる多分野融合教育の推進	2-3-1	教育を通じた地域連携・地域貢献の推進	①教育活動を通じた地域連携・地域貢献の取組に関する調査・整理 ②調査結果に基づく全学的な強化方針及び今後の連携推進に関わる事項の検討
	2-3-2	多分野融合的な教育プログラム(学位プログラム含む)の開発・実践	①教育課程の現状把握・分析及び新たなプログラムの検討(戦略2-2、計画2-4-2関連)
2-4 社会のニーズに柔軟に対応した教育を実現するための実施体制の構築	2-4-1	学部・研究科・全学連携教育機構等の教育課程・プログラムに関する全学的なマネジメントを行う仕組みの導入	①全学的な視点から改革案の立案及びマネジメントを実行する場として位置づける教学戦略会議の運営体制の構築及び改革案の検討開始
	2-4-2	柔軟かつ効率的な教育課程・プログラム編成を可能とする教員組織体制の導入	①新たな教育課程や教員組織体制の基盤として活用し得る、各種制度(学術院制度、基幹教員制度、学部等連係課程制度、副専攻制度、他大学との連携等)について調査・検討 ②学長の下に設置した、教員制度強化に関するワーキンググループによる検討の実質化
	2-4-3	教員の優れた教育活動を伸長するための方策の拡充	①教員の優れた教育活動を伸長するための方策の拡充を見据えた、既存の取組の実効性や発展可能性の確認 ②教育活動に係る評価・顕彰制度の早期導入に向けた検討開始(計画5-4-2と関連)
	2-4-4	教育活動及び教育の質保証における学生と教職員の協働体制の確立と推進	①自己点検・評価結果を踏まえた教育活動と教育の質保証における学生・教職員の協働について、望ましいあり方の検討 ②検討の進捗に応じ、学内の関連組織と連携し、具体的な協働の取組を推進できる環境を整備
	2-4-5	多様なエビデンスの常時収集ならびに点検・検討体制の構築によるIR機能の高度化	①教学戦略会議における定員規模や教育組織などの大局的判断を行うための重要情報の洗い出し ②各種検討に必要な情報の常時収集体制の構築
2-5 DXを通じた教育改革と質保証	2-5-1	教育・研究DXグランドデザインの策定およびDX推進に伴う業務体制、マネジメント体制の整備	①教育・研究DXグランドデザイン策定に向けた検討開始 ②学生向けポータルアプリ導入準備(2027年4月の導入を目指す)及び学生への情報発信ルールの整備
	2-5-2	高度ICTツールを活用した新たな教育手法の開発・支援の推進	①教育への生成系AIの活用に向けたプロジェクトの設置 ・生成系AI活用と教育効果に関する研究を開始 ・学内向けに生成系AI活用の好事例を収集・情報提供 ・学生を対象としたAI活用スキルを習得のためのオンデマンド教材作成準備 ②学生・学習ポートフォリオの機能拡張 ③リカレント教育へのオープンバッジ活用拡大 ④総務省発行のeシールに対応した各種証明書のオンライン送信サービスの開始 ◆2026年度教育イノベーション推進事業(先導型)採択 「生成系AI活用基盤・体制等の整備について」(取組期間 2026～2027年度) 「学生・学習ポートフォリオシステムの運用」(取組期間 2026～2027年度)
	2-5-3	統合情報システムの整備による教学IR機能の向上	①統合情報システムの方向性検討に向けた学内外の調査及び具体的なイメージの絞り込み

中長期戦略	計画番号	中長期計画名 (2026年度～2035年度)	2026年度事業計画
2-6 実現可能性を重視した多面的な国際化の展開	2-6-1	海外留学者数を増加させるための施策パッケージの設計・運用	①目的別奨学金（新制度）の実施及び検証 ②海外派遣予定者に対する研修機会の提供及び研修成果の検証 ③語学資格試験サポート体制強化
	2-6-2	留学以外の手段によるグローバル人材育成と「内なる国際化」の進展	①東京都大学発スタートアップ創出支援事業（令和6～7年度）の採択に関連した取組の実施 ②多文化共生社会の実現に向けた、国際教育寮及びG-スクエア等の活用
	2-6-3	外国人留学生の受け入れ拡充・質的向上	①優秀な留学生受け入れが見込まれる新規協定校の開拓と既存協定校からの柔軟な受け入れ ②学部外国人留学生入試合格者の歩留まり率向上と積極的な海外向けリクルーティングによる留学生受け入れの拡充
	2-6-4	海外協定校の実質化・海外拠点の活用と高大連携の促進	①協定校の交流状況の精査及び実質化に向けた整理 ②中国及び韓国に開設したサポートデスクの活用による現地広報・教育機関との連携強化、海外拠点の機能強化
	2-6-5	教育研究の国際化に向けた外国人教員等の割合および外国語による授業数の適正化	①各学部・研究科と全学的な協議を行うための準備に着手
2-7 大学院教育を通じた「高度専門職業人」の育成	2-7-1	大学院体制の刷新	①学位プログラムの質向上・強化を図るため、研究教育リソースを最適活用した組織形態及び効果的な制度構築に向けて検討 ②大学院への進学促進（学内進学者増加策含む）と必要な制度に関する検討
	2-7-2	「高度専門職業人」育成のためのカリキュラム強化	①D-CPRAプログラム（博士後期課程対象）におけるトランスファラブル・スキル育成に向けた取組みの推進 ・共通科目群の設置 ・オープン・ドメイン制度の博士後期課程への展開 ・AI・データサイエンス教育プログラムの展開 ・副専攻制度の全研究科への適用等
	2-7-3	「高度専門職業人」育成に向けたキャリア教育支援	①D-CPRAプログラム（博士後期課程対象）におけるキャリア支援の取組み（ジョブ型研究インターンシップ、学際・キャリアフォーラム、メンター制度等）について、D-CPRAプログラム支援学生以外にも拡大
	2-7-4	法科大学院と法学部の教育連携強化と法曹養成連携機能の一層の充実	①司法試験の在学中受験制度開始後3年間の状況を把握し、法学部5年一貫型選抜による合格者の特徴等について多角的な分析を実施
2-8 附属学校と大学との教育連携による「行動する知性」を備えた人材育成	2-8-1	「中央大学と附属学校の教育連携プログラム」の充実と新規展開	①中央大学と附属学校との教育連携プログラムについて、実施開始から4年経過したことを踏まえ、効果検証方法・実施時期等に関する検討を実施 ②2027年度以降に効果検証を実施することを視野に、新規プログラムの検討に着手する体制を整備

Vision 3 伝統が育んだ「知」を結集した研究の推進と社会との共創



研究の成果を社会に還元すること、すなわち研究成果を社会実装し、資源の乏しい我が国の発展に資するイノベーション創出につなげることは、次世代を担う人材の育成とともに大学に課せられた社会貢献の大きな役割と認識する。
 本学の研究者一人ひとりが日ごろの研究活動で培った「知」をこうした社会実装に振り向けることを積極的に後押しし、本学の「知」を社会の発展に役立てることを教育に並ぶ本学の使命として推進する。

中長期戦略	計画番号	中長期計画名 (2026年度～2035年度)	2026年度事業計画
3-1 研究成果の社会実装による研究大学としてのプレゼンス強化	3-1-1	研究成果の発信充実	①研究成果の発信強化 ・本学Webサイトのニュース配信及びプレスリリースによる研究成果の周知 ・情報発信プラットフォーム「+C（プラスシー）」による産学官連携に関する研究広報の実施、海外展開を視野に入れた英語コンテンツの充実 ②産学官連携・ネットワーク構築 ・技術展示会等のイベント出展等を通じた企業・行政機関へ研究成果を直接発信し、関心を持つ企業との交流によるマッチングの促進・ネットワーク強化
	3-1-2	研究の国際化推進	①国際学術誌投稿助成制度について、成果検証を踏まえた見直しを行い、見直し後の制度により募集を実施
	3-1-3	社会実装、イノベーション創出を一体的・戦略的に推進する体制の整備	①社会共創推進機構及び「研究イニシアティブ」の創設 ・大学が組織的に研究活動を展開するためのプラットフォームを整備し、設定する研究課題に取り組む「研究イニシアティブ」を創設 ②「研究イニシアティブ」の設置に向けた支援の充実 ・「研究イニシアティブ」の設置を促進するための、分野融合型研究、チーム型研究の形成を図るシステムの検討
	3-1-4	組織間の産学官連携の推進	①企業等の研究者を本大学に受け入れ、研究活動に参画できる制度の検討
	3-1-5	大学発ベンチャーの起業から成長までの一貫した支援とベンチャー・エコシステムの構築	①スタートアップ・ベンチャー支援策 ・教員・研究者を対象とした「起業支援プログラム」の策定 ②学内のアントレプレナーシップの醸成 ・教員・研究者を対象とした啓発セミナー等の実施 ・学生に対するアントレプレナーシップ教育の動向を踏まえ、起業支援協力など必要な取組みを検討
	3-1-6	事業化を見据えた戦略的・重点的な知財創出と活用	①知財ポリシーの見直し及び学内に所在する知財の発掘、企業とのマッチングによる共同研究の充実、ライセンス展開など戦略的な知財活用の促進
3-2 学際的・分野融合的研究活動を推進する体制の整備	3-2-1	多様な分野における卓越した研究を基盤とした学際的・分野融合的研究の推進	①学内研究費の見直し及び競争的研究費に関する情報提供の充実、申請相談・支援体制の強化 ②「研究クラスター形成支援」による学内の特色ある研究の発掘とチーム形成の推進及び将来的に大学の研究拠点となりうる特徴をもった研究へと発展させるための支援の開始
	3-2-2	研究組織・支援体制の不断の改革による研究機能と研究リスク対応の強化	①研究支援体制・環境整備 ・研究支援専門人材について、処遇を含めた環境整備と適切な人数による支援体制の検討 ・新学部開設を見据えた研究推進・研究支援事務部門の見直しと効率的配置の検討 ・研究リスク対応の強化（輸出管理・研究インテグリティ・利益相反対応を含む包括的リスクマネジメント体制の確立） ・研究設備・機器の共用化に関する方針及び運用の確立 ②研究所を含む研究組織のあり方の検討 ・新たな学問領域を対象とする新学部の開設を見据え、「研究者の自発性に基づく多様な研究を重点研究へ発展させる場」として研究所を含む研究組織のあり方の検討を開始

中長期戦略	計画番号	中長期計画名 (2026年度～2035年度)	2026年度事業計画
3-3 研究財源の確保	3-3-1	学内研究費制度の改革	①学内研究費制度の見直しと重点研究への再配分 ・学内研究費の目的の確認と効果検証を実施し、既存研究費の有効配分と重点研究への再配分について検討 ②研究イニシアティブ推進のため、既存予算の一部再配分について調整・実施
	3-3-2	競争的研究費、共同研究、受託研究の獲得増	①専任職員とURA等で構成する産学官連携グループを中心に、民間企業とのマッチング、知財活用先の発掘、競争的研究費への申請支援を実施し、マッチング成約及び採択数増加を促進 ②研究イニシアティブ等の研究グループを対象とした大型競争的研究費獲得のための支援実施 ③科研費申請件数の増加と大型種目への申請促進のため、申請支援の対応方針を策定
	3-3-3	産学官連携、社会実装、イノベーション創出に資する財源の確保	①一般管理費率の改定と研究充実特定資産（仮）の創設 ・管理費率改定と戦略的産学連携経費導入について、制度趣旨、概要、活用方法等を検討 ・研究充実特定資産（仮称）について、2027年度からの運用を目指し検討 ②競争的研究費間接経費の戦略的活用に向けた検討
3-4 研究活動の推進を支える学術情報基盤の整備	3-4-1	オープンサイエンスに対応した学術情報基盤および研究者支援制度の確立	①機関リポジトリへの研究成果登録体制の整備 ・本学の学術リポジトリの改修を完了し、国の方針で義務化された研究成果の登録環境を整備 ②オープンアクセス支援関連予算の見直し ・オープンアクセス支援関連予算（転換契約、APC補助、外国語翻訳助成等）の財源に関する検討・調整
	3-4-2	学術文献資産の継承と将来の図書館機能のあり方の検討	①重複資料等の削減 ・外部保管から移設した冊子体資料の重複や電子化状況を考慮し、約5万冊を除籍対象として選定 ・中央図書館では開架閲覧室・中央書庫の除架作業を進め、効率的な資料再配置を実施 ②資料収集、選書基準の改定 ・法学部移転に伴い、マルチキャンパス体制に対応した取書方針へ改訂 ③図書予算構成の見直し ・電子資料の購読・中止に関する評価基準の策定、審議体制整備に向けた課題の抽出・検討
3-5 博士後期課程を起点とした若手研究者育成	3-5-1	カリキュラム・教育プログラムの充実とキャリア・トランスファラブルスキルの涵養	①大学院共通科目制度の運用開始 ・授業実施後に担当教員・履修者への調査を実施し、次年度以降の改善点及び新設科目について検討 ②ブレFD科目の実施状況を把握し、次年度以降の改善点について検討
	3-5-2	博士後期課程学生の研究支援の充実	①博士後期課程学生の研究活動状況を把握するため、学生アンケート等を実施 ②D-CPRAプログラムの検証と展開 ・「分野や大学の壁を超えた学生交流の企画・実施」「海外拠点を利用した海外研修制度の拡充」「メンター制度の充実」の3点について、D-CPRAの実績を踏まえ、支援学生以外へ拡大
	3-5-3	若手研究者支援制度・体制の確立	①博士後期課程学生・若手研究者への研究支援強化 ・博士後期課程学生について、アンケート調査により研究活動状況を把握し、「特別研究員制度」応募促進と採択件数増加に向けた支援の充実を図る ・若手研究者について、学内研究費制度の見直しを通じ、効果的な支援や研究費拡充について検討 ②博士学位取得後のキャリア支援制度の検討 ・学位取得後、一定期間学内で研究・教育実績を積める制度について検討 ・制度設計にあたり、博士後期課程学生の現状把握や指導教員へのヒアリングを実施

Vision 4

誰もが個性と能力を発揮できる場の創出



本学で教育研究活動をともにする学生や教職員の「心の豊かさ」を育む多様性あふれるキャンパスを創出する。具体的には、ダイバーシティ推進および安心・安全キャンパスの構築に関するほか、学生の正課外活動に対する支援や学生相談、幅広いキャリア支援に繋がる取組みを通じて、行動する知性を豊かに育むための場を提供する。

中長期戦略	計画番号	中長期計画名 (2026年度～2035年度)	2026年度事業計画
4-1 ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン (DE&I) キャンパスの実現	4-1-1	DE&Iの理念を浸透させる施策の実施	①DE&Iの理念、意義の理解を促進するための教職員向け研修内容及び学生・附属校生徒向け学修内容に関する検討 ・職員研修パイロット版の実施 ②DE&Iガイドライン策定に向けた現状確認及び検討
	4-1-2	DE & Iの視点を活かした施設・環境整備の実施	①DE&Iの視点を活かした施設・環境の整備 ・大学内の現状確認及び改善点の検討 ・各附属学校の現状確認及び改善点の検討
	4-1-3	DE&Iの理念に基づく学修支援機能の強化	①DE&Iの理念に基づく学生への学修支援 ・学生向け学修支援のための問題点・課題の抽出 ・附属校生徒向け学修支援のための問題点・課題の抽出
	4-1-4	DE&Iの理念に基づく教職員の雇用・就労のあり方の検討と施策の実施	①DE&Iの理念に基づく教員、職員の雇用・就労のあり方検討 ・教員・職員の就労のあり方に関する問題点・課題の抽出
4-2 安心・安全キャンパスの構築	4-2-1	防災・減災・防犯への取り組みの理解浸透	①都心キャンパス（後楽園、茗荷谷、市ヶ谷田町、駿河台）の防災マップ・避難ルートの作成 ②防災マップ・避難ルートに基づく備蓄品の配備計画の見直し ③防災マップ・避難ルートに即した避難訓練の実施
	4-2-2	危機対策本部との有機的連携に基づく、キャンパス単位での危機管理体制の構築	①各キャンパスにおける危機管理体制の課題整理 ・指揮命令系統の明確化 ・消防計画に掲げる自衛消防隊の編成との整合性 ・危機対策本部（本部）による情報収集と発信の手法 ・初動対応マニュアル（現場でのオペレーション）の整備状況の確認
	4-2-3	法人・各設置校を横断的に管理する情報セキュリティ体制の構築	①情報セキュリティポリシーに基づく、CISO（「最高情報セキュリティ責任者（Chief Information Security Officer）」）と情報管理部による情報セキュリティ体制の検討 ②情報環境整備センターで運用している各種内規の整理と位置づけの再検討
	4-2-4	自治体等との連携による広域防災体制の構築	①法人又は大学、各附属学校において締結している自治体等との協定内容（防災関係）の現状把握とその有効性の検証
	4-2-5	BCPの策定	（戦略4-2の進捗を踏まえ、2030年度策定予定）
	4-2-6	防災・減災・防犯に配慮したキャンパスデザイン	（2028年度以降着手予定）
4-3 利用者視点の学生支援機能の統合・集約化	4-3-1	学生の特性・行動の変化に対応した学生支援機能の再構築	①学生支援機能の再構築に向けて、学生部委員会において検討の基本軸となる「助育」の考え方を明確化し、必要に応じた規程改正を視野に入れた検討実施
	4-3-2	いずれのキャンパスにあっても円滑に学生支援を利用できる体制の整備	①学生部事務室と学友会事務室の連携強化、学生支援の質向上に向けた機能統合による組織再編モデルの検討 ・学生支援内容の現状分析、学内の各種アンケート結果等を踏まえ、多摩と都心キャンパスにおける学生支援内容の点検・見直しと支援体制の向上を目的とした学生部と学友会の組織統合モデルを検討

中長期戦略	計画番号	中長期計画名 (2026年度～2035年度)	2026年度事業計画
4-4 学生の正課外活動の 発展に資する支援体 制の検討	4-4-1	課外活動の充実に向けた支援 制度の再構築	①現在実施している課外活動に関する支援内容の分析と学内各種アンケート（在学生、卒業時、卒業生アンケート等）の結果等を踏まえた本学の課外活動に関する学生支援の方向性の明確化
	4-4-2	キャンパス特性を考慮した支援モ デルの構築と支援体制の整備	(2027年度以降着手予定)
	4-4-3	ボランティア活動の位置づけの検 討および支援強化	(2027年度以降着手予定)
4-5 学生のキャリア支援の 充実	4-5-1	キャリア形成支援および就職支 援の充実	①現行プログラムの効果検証 ・民間企業対象、公務員志望対象のイベント・講座のアンケートをもとに効果検証を実施 ・教員採用試験対策講座受講生に対するアンケートをもとに、教員採用試験の早期化を踏 まえた効果検証の実施、卒業生ネットワークを活用した支援の検討 ②新たなキャリア支援ツール（エージェント活用）の検討のための、問題点・課題の抽出 ③新学部設置に向けたキャリア支援体制の検討 ④キャリアセンターと各学部の共同企画によるキャリア支援策の検討
	4-5-2	企業や卒業生との連携プログラ ム等の展開	①「CHUO仕事体験プログラム」の充実・拡大 ・参加企業数を拡大することを目標に企業ラインナップの多様化を図り、プログラムを強化 ②「卒業生交流会」の学部別開催の検討
	4-5-3	留学生に特化したキャリア形成 支援の強化	①日本での就職を希望する留学生への支援体制の強化 ・留学生向けプログラム等の支援情報について、組織間連携により情報周知を強化
	4-5-4	法曹、公認会計士、国家公務 員総合職試験対策支援の改革	①法曹養成 ・法職講座受講生確保のための新入生対象説明会の充実 ・各種講座、プログラムの見直し ・司法試験CBT化に伴う支援体制の充実 ②公認会計士試験対策支援 ・受講生確保のための附属学校向け簿記学習の実施等 ・学生サポートシステム（講義のWeb配信）の活用促進 ③国家公務員総合職対策支援 ・附属校生徒及び受験生を対象としたキャリアガイダンス等を通じた公務員志望学生の掘り 起こし ・父母懇談会開催時の進路ガイダンスにおける父母への公務員実績及び支援体制に関す る情報提供の強化 ・低年次向け「CHUO仕事体験プログラム」に国家行政機関を対象として展開 ・各種講座、プログラムの効果検証



本学のブランド価値の1つである総合大学としての価値創造のために、組織間連携の強化により、本学のリソースを結集させてその力を最大限に発揮する。具体的には、DX推進によって業務と組織を最適化し、教育研究現場の自律的な予算執行と全学的な意思決定の迅速化や各種リソースの共有・有効活用を両立させる。また、附属中学校・高等学校の位置づけや運営方針を明確化し、総合学園体制を構築する。

中長期戦略	計画番号	中長期計画名 (2026年度～2035年度)	2026年度事業計画
5-1 附属中学校・高等学校の位置づけや運営方針の明確化	5-1-1	法人と各附属学校との相互連携による危機管理体制の整備	①附属学校における危機管理体制の現状把握（特に、いじめ防止対策基本法に基づく、調査委員会の設置判断基準や委員会構成）と課題の整理 ②各附属学校横断的な管理運営体制の構築に向けた論点の整理（計画5-1-2②共通）
	5-1-2	各附属学校による教育目標や経営方針の再確認をふまえた将来計画の策定	①各附属学校における経営方針及び将来計画の方向性の把握と課題の整理（計画5-1-4①共通） ②各附属学校横断的な管理運営体制の構築に向けた論点の整理（計画5-1-1②共通）
	5-1-3	各附属学校による校内業務の最適化とDXの推進	①各附属学校（会計を含む）における業務執行の現状把握と整理 ・校務/事務、内製化業務/外部委託業務、職員会議/事務執行体制の関係性や、管理職/教職員の業務区分等の観点からの現状整理
	5-1-4	各附属学校の将来計画を踏まえた法人としての附属政策の策定	①各附属学校における経営方針及び将来計画の方向性の把握と課題の整理（計画5-1-2①と共通） ②附属政策の策定に関係する情報の収集と課題の整理
5-2 DX推進に基づく業務最適化と組織再編	5-2-1	利用者視点のワンストップサービスの構築による業務最適化	①学生向けポータルアプリの導入準備（2027年4月導入予定）
	5-2-2	業務執行の効率化に向けた組織再編	①事業会社へ移管した業務の効果検証 ②教務システムの構築を通じた教学事務の最適化と効果検証
	5-2-3	各種委員会の抜本的な見直しによる統廃合の実施	①業務執行理事制度の導入に伴う理事長諮問機関の原則廃止による、業務への影響・効果についての検証（計画5-4-1②共通） ②教学の会議体における現存の委員会の設置経緯と運営状況の検証
5-3 収支構造の見直し	5-3-1	予算制度の見直し	①現行の予算制度の課題抽出・論点整理
	5-3-2	健全財政維持のための人件費構造の見直し	①事業会社へ委託した業務の定着と委託業務の拡大 ②業務委託に伴う、専任職員の役割の明確化、意識改革
	5-3-3	会計単位の見直し	①現行の各会計単位における目的の再確認及び課題抽出
5-4 教職員活動のシナジーの創出	5-4-1	全学的な意思決定の実質化と内部統制システムの運用・検証	①内部統制システムに関する基本方針に基づく実施状況の検証と改善 ②業務執行理事制度の導入に伴う理事長諮問機関の原則廃止による、業務への影響・効果についての検証（計画5-2-3①共通）
	5-4-2	教員活動評価（アセスメント）の導入検討	①教員の諸活動を把握するための幅広い情報収集及び整理
	5-4-3	専任職員の役割の実質化	①現行の職員像および職能資格基準に則った運用の定着・実質化 ②「行動する職員2035（仮称）」策定及び人事制度見直しに向けた、教職協働を促す職員能力向上施策の検討・改善・実行
	5-4-4	組織間連携によるシナジーの最大化	①教員と職員が大学の管理運営に参画することの意義及び目的、また参画する場合に求められる経験や能力について検討 ②各種委員会（教学）における職員の委員としての参画促進

◆2026年度 教育イノベーション推進事業について

本学では、教育の改善・改革や質的向上に資する計画を支援する目的で教育イノベーション推進事業を実施している。

2026年度より、学内からの「公募型」に加え、中長期事業計画 Chuo Vision 2035及び教学戦略の方向性に合致した取組み等をトップマネジメント型で支援する「先導型」を導入し、2026年度は4事業を採択した（2026年度事業計画：計画1-3-1、計画2-1-1、計画2-5-2 参照）。

（参考）教育イノベーション推進事業 <https://www.chuo-u.ac.jp/gp/innovation/>